

第2期鳥取県宮島取空港特定運営事業等 募集要項等（令和7年3月19日改訂版） 新旧対照表

No	公募書類	ページ番号 (新)	該当箇所	新 令和7年3月19日改訂版	旧 令和7年2月版
1	募集要項	25	I-2.-(7)- イ-(ア)-a	<p>県は、I-2.-(4)に規定する事業範囲のうち、次表の事業を県自ら実施した場合に係る管理運営費から本事業によるコスト削減額の一部を減算した額を基準費用、当該事業を県自ら実施した場合に見込まれる収入を基準収入として算出し、基準費用から基準収入を減算した金額（1事業年度あたり5億9,185万円、当初の事業期間（20年間）合計で118億3,700万円）を基本支援の上限額（以下「基本支援上限額」という。）として定め、応募者は基本支援上限額の範囲内で基本支援の額を提案しなければならない³²。ただし、基本支援上限額には、国庫補助等事業及び予定価格7,000万円以上の不動産又は動産の買入れに係る費用を含まない。</p> <p><u>基本支援の提案額については、応募者が、別途提案する事業計画において必要と認めて計画した各事業年度の基本支援の額と整合しており、かつ、各事業年度の提案金額の事業期間合計額が、当初の事業期間合計の基本支援上限額以下である場合に限り、各事業年度において異なる額を提案することも可能とする。</u></p> <p><u>また、その場合には、1事業年度あたりの額が5億9,185万円を上回ることも認めるものとする。</u></p> <p>なお、運営権者は、基準費用の対象となる事業に限定せず基本支援を本事業に活用することができる³³。</p>	<p>県は、I-2.-(4)に規定する事業範囲のうち、次表の事業を県自ら実施した場合に係る管理運営費から本事業によるコスト削減額の一部を減算した額を基準費用、当該事業を県自ら実施した場合に見込まれる収入を基準収入として算出し、基準費用から基準収入を減算した金額（1事業年度あたり5億9,185万円、当初の事業期間（20年間）合計で118億3,700万円）を基本支援の上限額（以下「基本支援上限額」という。）として定め、応募者は基本支援上限額の範囲内で基本支援の額を提案しなければならない³²。ただし、基本支援上限額には、国庫補助等事業及び予定価格7,000万円以上の不動産又は動産の買入れに係る費用を含まない。</p> <p>なお、運営権者は、基準費用の対象となる事業に限定せず基本支援を本事業に活用することができる³³。</p>
2	募集要項	59	IV-2.-(2)	<p>空港用地等のうち空港用地（県有地）、空港展望所用地、臨時駐車場用地、イメージアップ象形物周辺用地（県有地）及び太陽光発電事業用地（県有地）は、地方自治法第238条第1項に規定する県の所有に属する公有財産であり、財産の分類としては同法第238条第4項に規定する行政財産又は普通財産にあたる。</p>	<p>空港用地等のうち空港用地（県有地）、空港展望所用地、臨時駐車場用地、イメージアップ象形物周辺用地（県有地）及び太陽光発電事業用地（県有地）は、地方自治法第238条第1項に規定する県の所有に属する公有財産であり、財産の分類としては同法第238条第4項に規定する行政財産にあたる。</p>
3	優先交渉権者選定基準	19	別表 ● 第 二次審査 F)-F1	<p>「記載上の留意点」1点目</p> <p>・基本支援上限額（1事業年度あたり5億9,185万円、当初の事業期間（20年間）合計で118億3,700万円、いずれも消費税及び地方消費税を含まない金額）の範囲内で基本支援提案額を提案すること。</p> <p><u>なお、別途提案する事業計画において必要と認めて計画した各事業年度の基本支援の額と整合しており、かつ、各事業年度の提案金額の事業期間合計額が、当初の事業期間合計の基本支援上限額以下である場合に限り、各事業年度において異なる額を提案することも可能とする。</u></p> <p><u>また、その場合には、1事業年度あたりの額が5億9,185万円を上回ることも認めるものとする。</u></p>	<p>「記載上の留意点」1点目</p> <p>・基本支援上限額（1事業年度あたり5億9,185万円、当初の事業期間（20年間）合計で118億3,700万円、いずれも消費税及び地方消費税を含まない金額）の範囲内で基本支援提案額を提案すること。</p>

No	公募書類	ページ番号 (新)	該当箇所	新 令和7年3月19日改訂版	旧 令和7年2月版																																																																		
4	優先交渉権者選定基準	20	<「F 1 運営に関する公共負担額の提案」における評価対象額のイメージ> - ①・② 図中	基本支援上限額 ・1事業年度あたり5億9,185万円 ・当初の事業期間（20年間）合計118億3,700万円	基本支援上限額 ●●百万円																																																																		
5	様式集及び記載要領	80	様式15-F 1	<p>「第2期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」の募集要項等を熟読し、本事業における運営交付金の内容及びその他の項目を十分に理解したうえで、運営交付金の基本支援額として次の金額を提案します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回数</th> <th>時期</th> <th>支払金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>令和9年度</td><td>●</td></tr> <tr><td>2</td><td>令和10年度</td><td>●</td></tr> <tr><td>3</td><td>令和11年度</td><td>●</td></tr> <tr><td>4</td><td>令和12年度</td><td>●</td></tr> <tr><td>5</td><td>令和13年度</td><td>●</td></tr> <tr><td>6</td><td>令和14年度</td><td>●</td></tr> <tr><td>7</td><td>令和15年度</td><td>●</td></tr> <tr><td>8</td><td>令和16年度</td><td>●</td></tr> <tr><td>9</td><td>令和17年度</td><td>●</td></tr> <tr><td>10</td><td>令和18年度</td><td>●</td></tr> <tr><td>11</td><td>令和19年度</td><td>●</td></tr> <tr><td>12</td><td>令和20年度</td><td>●</td></tr> <tr><td>13</td><td>令和21年度</td><td>●</td></tr> <tr><td>14</td><td>令和22年度</td><td>●</td></tr> <tr><td>15</td><td>令和23年度</td><td>●</td></tr> <tr><td>16</td><td>令和24年度</td><td>●</td></tr> <tr><td>17</td><td>令和25年度</td><td>●</td></tr> <tr><td>18</td><td>令和26年度</td><td>●</td></tr> <tr><td>19</td><td>令和27年度</td><td>●</td></tr> <tr><td>20</td><td>令和28年度</td><td>●</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>●</td></tr> </tbody> </table> <p>また、基本支援額を0円として提案いたしますので、次の金額の運営権対価を提案します。</p> <p>運営権対価の額 ￥ ●● (消費税及び地方消費税を含まない金額)</p> <p>※本様式では、金額のみを記載ください。 ※各事業年度の基本支援の額は、様式15-E 1の事業計画と整合させてください。 ※各事業年度の提案金額の事業期間合計額が、当初の事業期間合計の基本支援上限額以下である場合に限り、各事業年度において異なる額を提案することも可能とします。 また、その場合には、1事業年度あたりの額が5億9,185万円を上回ることも認めます。 ※基本支援額を0円として提案しない場合は、「また」以降を削除ください。</p>	回数	時期	支払金額(円)	1	令和9年度	●	2	令和10年度	●	3	令和11年度	●	4	令和12年度	●	5	令和13年度	●	6	令和14年度	●	7	令和15年度	●	8	令和16年度	●	9	令和17年度	●	10	令和18年度	●	11	令和19年度	●	12	令和20年度	●	13	令和21年度	●	14	令和22年度	●	15	令和23年度	●	16	令和24年度	●	17	令和25年度	●	18	令和26年度	●	19	令和27年度	●	20	令和28年度	●	合計		●	<p>「第2期鳥取県営鳥取空港特定運営事業等」の募集要項等を熟読し、本事業における運営交付金の内容及びその他の項目を十分に理解したうえで、運営交付金の基本支援額として次の金額を提案します。</p> <p>基本支援の額 ￥ ●●</p> <p>また、基本支援額を0円として提案いたしますので、次の金額の運営権対価を提案します。</p> <p>運営権対価の額 ￥ ●● (消費税及び地方消費税を含まない金額)</p> <p>※本様式では、金額のみを記載ください。 ※基本支援額を0円として提案しない場合は、「また」以降を削除ください。</p>
回数	時期	支払金額(円)																																																																					
1	令和9年度	●																																																																					
2	令和10年度	●																																																																					
3	令和11年度	●																																																																					
4	令和12年度	●																																																																					
5	令和13年度	●																																																																					
6	令和14年度	●																																																																					
7	令和15年度	●																																																																					
8	令和16年度	●																																																																					
9	令和17年度	●																																																																					
10	令和18年度	●																																																																					
11	令和19年度	●																																																																					
12	令和20年度	●																																																																					
13	令和21年度	●																																																																					
14	令和22年度	●																																																																					
15	令和23年度	●																																																																					
16	令和24年度	●																																																																					
17	令和25年度	●																																																																					
18	令和26年度	●																																																																					
19	令和27年度	●																																																																					
20	令和28年度	●																																																																					
合計		●																																																																					